



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月7日

東

上場会社名 株式会社サンエー

上場取引所

コード番号 2659

URL <https://www.san-a.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 豊田 沢

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 玉寄 雅人

TEL 098(898)2230

定時株主総会開催予定日 2026年5月26日

配当支払開始予定日

2026年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	245,548	3.5	17,070	0.9	17,768	1.7	10,678	△6.9
2025年2月期	237,156	4.2	16,923	2.8	17,468	3.4	11,469	7.4

(注) 包括利益 2026年2月期 11,789百万円(△2.7%) 2025年2月期 12,116百万円(8.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	172.67	—	7.0	8.7	7.6
2025年2月期	185.49	—	7.8	9.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	217,274	160,958	72.0	2,529.03
2025年2月期	191,224	154,546	78.7	2,433.93

(参考) 自己資本 2026年2月期 156,414百万円 2025年2月期 150,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	31,617	△6,486	△5,440	79,534
2025年2月期	14,980	△6,197	△3,788	59,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	80.00	80.00	4,946	43.1	3.4
2026年2月期	—	0.00	—	125.00	125.00	7,730	72.4	5.0
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00	—	—	—

(注) 2026年2月期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 記念配当 25円00銭 (株式公開25周年記念配当)

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,789	6.2	9,026	3.7	9,353	2.7	5,887	0.2	95.20
通 期	257,270	4.8	17,527	2.7	17,975	1.2	11,025	3.3	178.27

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	63,963,308株	2025年2月期	63,963,308株
② 期末自己株式数	2026年2月期	2,115,709株	2025年2月期	2,125,856株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	61,844,501株	2025年2月期	61,833,420株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	234,937	3.2	12,747	△4.8	13,914	△2.7	8,963	△12.8
2025年2月期	227,590	4.1	13,384	△0.9	14,295	1.3	10,276	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	144.94	—
2025年2月期	166.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	205,807	151,364	73.5	2,447.37
2025年2月期	182,333	147,099	80.7	2,378.81

(参考) 自己資本 2026年2月期 151,364百万円 2025年2月期 147,099百万円

2. 2027年2月期の個別業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,314	6.3	7,986	8.4	5,766	8.3	93.24
通 期	246,110	4.8	14,289	2.7	9,880	10.2	159.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年4月17日(金)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) キャッシュ・フローの概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続いております。その一方で、継続する原材料価格の上昇や米国の通商政策の動向、不安定な国際情勢等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

沖縄県の経済におきましては、入域観光客数が前年同期を上回って推移しており、国内観光客は過去最高を更新、外国人観光客も台湾や韓国を中心に回復しております。これにより、観光産業を中心に経済活動が活発化しており、地域経済の拡大に寄与しております。一方で、継続的なインフレ下での商品の値上げにより、お客さまの節約志向が高まっており、人手不足や各種コストの増加、業態の垣根を越えた競争の激化等、小売業界については厳しい経営環境が続いております。このような環境の中、当社の経営方針を「あるべき姿」とし、人財力や仕組力、商品力、店舗力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と品質、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図る等、お客さま満足度の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における営業収益(売上高及び営業収入)は2,455億48百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は170億70百万円(同0.9%増)、経常利益は177億68百万円(同1.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は106億78百万円(同6.9%減)となりました。

【人財力の向上】

正社員、パートナー社員（パート）、アルバイトに対し、社員研修として、企業理念の浸透や七大基本の徹底などの理念教育と、事業部研修（県外や海外のメーカーや産地・工場の視察研修、食品加工センターと店舗社員の交流研修等）や新店店長研修などの実務研修を積極的に実施しました。理念教育と実務研修の両輪により、持続性ある企業経営に向けた人財育成に取り組んでおります。

【仕組力の向上】

食品スーパーにおいてフルセルフレジや電子棚札を、外食レストランにおいてタブレットオーダーシステム・配膳ロボット等の効率機器を積極的に導入し、接客対応時間の増加や働き方改善に繋がるよう取り組んでおります。当期につきましては、食品スーパーにおいて電子棚札を20店舗、フルセルフレジを24店舗へ導入（新規11店舗、追加13店舗）いたしました。

【商品力、店舗力の向上】

食料品につきましては、他社との差別化として、「くらしモア」、「ローソンオリジナル」や「成城石井」の商品等の販売を強化しております。また、食品スーパーにおいて試食販売を強化し、商品価値を伝えることで売上点数アップにつながるよう取り組んでおります。衣料品につきましては、沖縄独自の文化である「かりゆしウェア」の売上が豊富な品揃えにより好調に推移しております。また、国内・海外からの観光客の増加に伴い、土産品の売上や免税売上も伸長しております。

新規店舗として、1月に食品館とドラッグストアを併設した「銘苅店」（沖縄県那覇市）を出店いたしました。

既存店につきましては、10月に「マチナトシティ」（沖縄県浦添市）を閉店した一方で、6月に「石垣シティ」（沖縄県石垣市）を建替えたほか、「西原シティ」（沖縄県中頭郡）を含む食品館5店舗を改装いたしました。また、新規業態として「サンエー浦添西海岸PARCO CITY」（沖縄県浦添市）において、6月に「サンエーNintendo Area(任天堂売場)」、9月にフランチャイズ店舗「Soup Stock Tokyo 沖縄・浦添パルコシティ店」を開店いたしました。今後も既存店の活性化に積極的に取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【小売事業】

小売におきましては、前年より気温が低く推移した影響で、衣料品や食料品を中心に季節商材が苦戦したことや、家電において前年実施された沖縄県の省エネ施策（2024年6月～2025年1月）の反動減がみられましたが、10月以降「サンエーアプリ」を活用した販促施策や店頭での試食販売を強化したことにより、既存店売上は堅調に推移しました。

その結果、営業収益は2,362億7百万円(前年同期比3.4%増)となりました。一方で既存店の建替え及び改装に伴う休業や経費計上等もあり、セグメント利益は148億64百万円(同2.5%減)となりました。

【コンビニエンスストア事業】(以下「CVS」という。)

CVSは、FC店舗を3店舗閉店、9店舗の新規開店及び既存店が好調に推移し、営業収益は93億56百万円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益は22億5百万円(同31.6%増)となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、入域観光客数の増加や個人消費の回復が期待される一方で、海外経済の不確実性や為替の変動の影響、商品仕入価格や光熱費をはじめとする各種コストの高騰等により、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社は引き続き経営方針を「あるべき姿」とし、人財力や仕組み力、商品力の向上に取り組むとともに、企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図ることで、お客様満足度の向上に努めてまいります。

CVSは、地域食材を使った商品の共同開発、新商品の提案、売れ筋商品の情報交換を行い、商品力の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、営業収益(売上高及び営業収入)は2,572億70百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は175億27百万円(同2.7%増)、経常利益は179億75百万円(同1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は110億25百万円(同3.3%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して260億50百万円増加し、2,172億74百万円となりました。主な要因は、当連結会計年度末が金融機関の休日であったこと等により、現金及び預金が196億90百万円、有形固定資産が33億98百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して196億38百万円増加し、563億16百万円となりました。主な要因は、当連結会計年度末が金融機関の休日であったこと等により、買掛金が92億26百万円、未払金が70億85百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して64億12百万円増加し、1,609億58百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が57億31百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より196億90百万円増加し、795億34百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、316億17百万円(同111.1%増)となりました。

主な要因は、当連結会計年度末が金融機関の休日であったこと等により、仕入債務が92億26百万円、未払金が17億90百万円増加したことや、税金等調整前当期純利益166億1百万円、減価償却費69億22百万円の計上、法人税等の支払額50億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、64億86百万円(同4.6%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出56億18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、54億40百万円(同43.6%増)となりました。

主な要因は、配当金の支払額49億41百万円及び非支配株主への配当金の支払額4億60百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	76.3	78.7	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.2	97.3	88.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	802.7	577.98	1,222.93

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行なっておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,843	79,534
売掛金	7,265	8,023
商品及び製品	15,180	15,653
原材料及び貯蔵品	475	456
前払費用	617	625
その他	2,436	2,620
流動資産合計	85,818	106,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,138	52,403
機械装置及び運搬具（純額）	736	931
工具、器具及び備品（純額）	2,942	3,834
土地	35,290	35,835
リース資産（純額）	277	265
建設仮勘定	4,802	3,316
有形固定資産合計	93,188	96,587
無形固定資産		
借地権	377	365
ソフトウェア	376	337
その他	47	47
無形固定資産合計	801	751
投資その他の資産		
投資有価証券	439	748
関係会社株式	21	21
長期前払費用	132	174
繰延税金資産	6,502	7,161
差入保証金	3,974	4,611
建設協力金	344	303
その他	0	0
投資その他の資産合計	11,415	13,021
固定資産合計	105,405	110,360
資産合計	191,224	217,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,651	20,877
リース債務	12	12
未払金	5,843	12,928
未払費用	971	1,007
未払法人税等	2,259	2,959
預り金	2,889	4,286
賞与引当金	1,553	1,654
契約負債	3,258	3,666
その他	1,156	1,105
流動負債合計	29,596	48,499
固定負債		
リース債務	265	252
長期預り保証金	3,488	3,476
退職給付に係る負債	2,675	2,918
資産除去債務	646	1,169
その他	5	—
固定負債合計	7,081	7,817
負債合計	36,678	56,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,720	3,730
利益剰余金	147,224	152,956
自己株式	△4,222	△4,202
株主資本合計	150,446	156,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	303
退職給付に係る調整累計額	△23	△96
その他の包括利益累計額合計	61	206
非支配株主持分	4,038	4,543
純資産合計	154,546	160,958
負債純資産合計	191,224	217,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	218,592	225,485
売上原価	149,351	154,511
売上総利益	69,241	70,973
営業収入		
不動産賃貸収入	7,477	8,002
加盟店からの収入	8,344	9,056
その他	2,742	3,003
営業収入合計	18,564	20,062
営業総利益	87,805	91,036
販売費及び一般管理費		
役員報酬	257	251
給料及び手当	6,480	6,896
賞与引当金繰入額	1,553	1,654
退職給付費用	460	473
雑給	16,347	17,282
地代家賃	5,322	5,382
減価償却費	6,669	6,922
水道光熱費	4,822	4,600
その他	28,968	30,502
販売費及び一般管理費合計	70,882	73,966
営業利益	16,923	17,070
営業外収益		
受取利息	49	169
受取配当金	26	87
受取家賃	42	54
債務勘定整理益	148	158
物品売却益	32	32
その他	304	273
営業外収益合計	604	777
営業外費用		
支払利息	25	25
消費税差額	9	26
その他	23	26
営業外費用合計	59	78
経常利益	17,468	17,768
特別損失		
固定資産除却損	222	1,115
減損損失	236	51
特別損失合計	459	1,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
税金等調整前当期純利益	17,009	16,601
法人税、住民税及び事業税	4,615	5,674
法人税等調整額	282	△717
法人税等合計	4,897	4,957
当期純利益	12,111	11,644
非支配株主に帰属する当期純利益	641	966
親会社株主に帰属する当期純利益	11,469	10,678

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	12,111	11,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	217
退職給付に係る調整額	22	△72
その他の包括利益合計	5	145
包括利益	12,116	11,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,474	10,823
非支配株主に係る包括利益	641	966

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,715	139,155	△4,249	142,346
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,400	—	△3,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	11,469	—	11,469
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	4	—	26	31
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	4	8,069	26	8,100
当期末残高	3,723	3,720	147,224	△4,222	150,446

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	102	△46	56	3,748	146,151
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	11,469
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	31
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△17	22	5	289	294
当期変動額合計	△17	22	5	289	8,394
当期末残高	85	△23	61	4,038	154,546

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,720	147,224	△4,222	150,446
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,946	—	△4,946
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	10,678	—	10,678
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	9	—	20	30
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	9	5,731	20	5,761
当期末残高	3,723	3,730	152,956	△4,202	156,207

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	85	△23	61	4,038	154,546
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,946
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	10,678
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	30
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	217	△72	145	505	650
当期変動額合計	217	△72	145	505	6,412
当期末残高	303	△96	206	4,543	160,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,009	16,601
減価償却費	6,669	6,922
固定資産除却損	222	1,115
減損損失	236	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	172
売上債権の増減額 (△は増加)	△40	△758
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△848	△453
仕入債務の増減額 (△は減少)	417	9,226
未払金の増減額 (△は減少)	△412	1,790
預り金の増減額 (△は減少)	△692	1,397
その他	△792	478
小計	21,887	36,644
法人税等の支払額	△5,825	△5,026
合意解約金の支払額	△1,081	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,980	31,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,110	△5,618
無形固定資産の取得による支出	△133	△105
差入保証金の差入による支出	△32	△941
その他	78	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,197	△6,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,396	△4,941
非支配株主への配当金の支払額	△352	△460
その他	△38	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,788	△5,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,994	19,690
現金及び現金同等物の期首残高	54,848	59,843
現金及び現金同等物の期末残高	59,843	79,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「小売」と「CVS」の2つを報告セグメントとしております。

「小売」は、主に衣料品、家庭用品、食料品等の販売を行っております。

「CVS」は、主にフランチャイズ契約に基づき、顧客「フランチャイジー」も店舗を運営する権利及び当該店舗の経営上のノウハウを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	CVS	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	221,029	8,649	229,678	—	229,678
その他の収益(注) 3	7,477	—	7,477	—	7,477
外部顧客への売上高	228,507	8,649	237,156	—	237,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	—	27	△27	—
計	228,534	8,649	237,183	△27	237,156
セグメント利益	15,245	1,676	16,922	1	16,923
セグメント資産	185,763	8,581	194,345	△3,121	191,224
その他の項目					
減価償却費	6,185	484	6,669	—	6,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,554	339	5,894	—	5,894

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去1百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,121百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	C V S	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	228,189	9,356	237,545	—	237,545
その他の収益(注) 3	8,002	—	8,002	—	8,002
外部顧客への売上高	236,191	9,356	245,548	—	245,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	16	△16	—
計	236,207	9,356	245,564	△16	245,548
セグメント利益	14,864	2,205	17,069	0	17,070
セグメント資産	210,931	9,465	220,396	△3,122	217,274
その他の項目					
減価償却費	6,465	456	6,922	—	6,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,330	621	9,951	—	9,951

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,122百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	小売	C V S	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	5	231	—	236

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	小売	C V S	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	28	23	—	51

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額 2,433.93円	1株当たり純資産額 2,529.03円
1株当たり当期純利益金額 185.49円	1株当たり当期純利益金額 172.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,469	10,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,469	10,678
期中平均株式数(千株)	61,833	61,844

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月7日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

現状の当社株式の市場価格及び財務状況等を総合的に勘案し、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	7,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合11.32%)
(3) 株式の取得価額の総額	15,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2026年4月8日～2027年2月26日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

4. その他